

病 院 事 業

第 1 業務実績について

市民病院及びうわまち病院（以下「両病院」という。）は、三浦半島の中核的病院として、地域医療の向上のため、良質で安定した医療サービスの提供を目指し、急性期医療を中心に運営した。

両病院とも、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である協会が入院収益、外来収益等を直接自らの収入とし、指定管理者職員の給与、薬剤などの医療原材料、光熱水費等を負担して管理運営を行っている。したがって、本会計では主に、補助金や一般会計からの繰入金を受入れ、施設・設備の取得等、企業債の起債・償還等に係る経理のほか、市と指定管理者の責任分担に応じ、施設・設備の修繕、医療機器・備品の取得等に係る経理を行っている。

市民病院について、当年度の主な事業として、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行った。5月に新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた神奈川県の新たな医療体制「神奈川モデル」における重点医療機関の認定を受け、主に中等症及び軽症患者の受入れを行った。11月に神奈川県医療アラートが発動されたことを受け、12月から地域包括ケア病棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用した。3月には新型コロナウイルス感染症患者を円滑に受け入れる入院医療体制を整備するため、神奈川県と新型コロナウイルス感染症病床確保フェーズに応じた確保病床に関する協定を締結した。また、同月に先進医療であるMRI撮影及び超音波検査融合画像に基づく前立腺針生検法を導入し、より高い精度の検査が可能となった。患者数については、前年度に比べて入院患者数、外来患者数とも減少している。

うわまち病院について、当年度の主な事業として、4月から新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行った。5月に新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた神奈川県の新たな医療体制「神奈川モデル」における高度医療機関及び重点医療機関協力病院の認定を受け、主に重症及び中等症患者の受入れを行った。また、小児コロナ受入医療機関として子どもの新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行った。11月に市民が安心して検査を受けられる体制「横須賀モデル」

として横須賀小児PCRセンターを開設し、中学生以下とその家族のPCR検査を開始した。8月と1月に新型コロナウイルス感染症に係る病棟クラスターが発生し、診療体制の一時縮小を行ったが、横須賀市保健所の指導のもと感染防止対策を行い、9月及び3月に通常診療を再開した。3月には新型コロナウイルス感染症患者を円滑に受け入れる入院医療体制を整備するため、神奈川県と新型コロナウイルス感染症病床確保フェーズに応じた確保病床に関する協定を締結した。患者数については、前年度に比べて入院患者数、外来患者数とも減少している。

なお、うわまち病院については、令和2年2月に策定した横須賀市新市立病院建設基本計画を受け、うわまち病院の移転建替えの実現に向け、新市立病院の基本設計を行った。

両病院の運営状況、主な業務実績及び職員数については次表のとおりである。

運 営 状 況

区 分		診療科数	許可病床数	実稼働病床数
市民病院	一般病床	29科	476床	376床 (34床) (34床)
	感染症病床		6床	6床
	合 計	29科	482床	382床
うわまち病院	一般病床	28科	367床	337床 (50床)
	療養病床		50床	50床 (50床)
	合 計	28科	417床	387床

(注) 1 市民病院の許可病床数のうち100床は休床している。()は内書きであり上段は地域包括ケア病棟に係る病床を示しており、下段は回復期リハビリテーション病棟に係る病床を示している。

2 うわまち病院の許可病床数のうち30床は休床している。()は内書きであり回復期リハビリテーション病棟に係る病床を示している。

主 　　　 業 　　　 務 　　　 実 　　　 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率		
市民病院	一般病床	入院患者数	73,853 人	84,649 人	△ 10,796 人	△ 12.8 %	
		1日平均入院患者数	202.3 人	231.3 人	△ 29.0 人	△ 12.5 %	
		病床利用率	42.5 %	48.6 %	△ 6.1 ポイント	△ 12.6 %	
		実稼働病床利用率	53.8 %	62.9 %	△ 9.1 ポイント	△ 14.5 %	
		平均在院日数	14.1 日	14.4 日	△ 0.3 日	△ 2.1 %	
	感染症病床	入院患者数	0 人	171 人	△ 171 人	皆減	
		1日平均入院患者数	0.0 人	0.5 人	△ 0.5 人	皆減	
		病床利用率	0.0 %	7.8 %	△ 7.8 ポイント	皆減	
		実稼働病床利用率	0.0 %	7.8 %	△ 7.8 ポイント	皆減	
	外来患者数		136,545 人	162,950 人	△ 26,405 人	△ 16.2 %	
	1日平均外来患者数		466.0 人	561.9 人	△ 95.9 人	△ 17.1 %	
	うわまち病院	一般病床	入院患者数	84,175 人	100,264 人	△ 16,089 人	△ 16.0 %
			1日平均入院患者数	230.6 人	273.9 人	△ 43.3 人	△ 15.8 %
			病床利用率	62.8 %	74.6 %	△ 11.8 ポイント	△ 15.8 %
実稼働病床利用率			68.4 %	81.3 %	△ 12.9 ポイント	△ 15.9 %	
平均在院日数			13.2 日	11.2 日	2.0 日	17.9 %	
療養病床		入院患者数	9,939 人	15,270 人	△ 5,331 人	△ 34.9 %	
		1日平均入院患者数	27.2 人	41.7 人	△ 14.5 人	△ 34.8 %	
		病床利用率	54.5 %	83.4 %	△ 28.9 ポイント	△ 34.7 %	
		実稼働病床利用率	54.5 %	83.4 %	△ 28.9 ポイント	△ 34.7 %	
外来患者数		114,849 人	137,796 人	△ 22,947 人	△ 16.7 %		
1日平均外来患者数		392.0 人	475.2 人	△ 83.2 人	△ 17.5 %		

職 　　　 員 　　　 数

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率		
市民病院	市	事務職員	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0.0 (-)	
		医師	69 (59)	75 (53)	△ 6 (6)	△ 8.0 (11.3)	
	協会	看護職員	264 (66)	275 (82)	△ 11 (△ 16)	△ 4.0 (△ 19.5)	
		医療技術職員	99 (5)	108 (4)	△ 9 (1)	△ 8.3 (25.0)	
		事務職員	31 (19)	34 (21)	△ 3 (△ 2)	△ 8.8 (△ 9.5)	
		その他職員	29 (11)	32 (15)	△ 3 (△ 4)	△ 9.4 (△ 26.7)	
	小 計		492 (160)	524 (175)	△ 32 (△ 15)	△ 6.1 (△ 8.6)	
	合 計		495 (160)	527 (175)	△ 32 (△ 15)	△ 6.1 (△ 8.6)	
	うわまち病院	市	事務職員	10 (0)	5 (0)	5 (0)	100.0 (-)
			医師	120 (68)	116 (73)	4 (△ 5)	3.4 (△ 6.8)
協会		看護職員	324 (46)	323 (49)	1 (△ 3)	0.3 (△ 6.1)	
		医療技術職員	128 (7)	128 (6)	0 (1)	0.0 (16.7)	
		事務職員	60 (15)	60 (13)	0 (2)	0.0 (15.4)	
		その他職員	51 (35)	53 (29)	△ 2 (6)	△ 3.8 (20.7)	
小 計		683 (171)	680 (170)	3 (1)	0.4 (0.6)		
合 計		693 (171)	685 (170)	8 (1)	1.2 (0.6)		

- (注) 1 () 内の数値は、正規職員以外の職員数で外数である。
 2 前年度のうわまち病院の市の事務職員のうち2人は、うわまち病院専従の資本勘定職員である。
 3 当年度のうわまち病院の市の事務職員のうち7人は、うわまち病院専従の資本勘定職員である。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、病院事業会計全体で予算額49億2,217万円に対し決算額は47億9,548万円で、1億2,669万円（2.6%）の減となっている。

市民病院は予算額24億5,427万円に対し決算額は23億5,232万円で、1億195万円（4.2%）の減となっている。

うわまち病院は予算額24億6,790万円に対し決算額は24億4,316万円で、2,473万円（1.0%）の減となっている。

収益的収入予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業収益	2,454,276,000	2,352,324,116	△ 101,951,884	△ 4.2
1 医 業 収 益	423,762,000	418,600,340	△ 5,161,660	△ 1.2
（1）他 会 計 負 担 金	402,000,000	402,000,000	0	0.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	21,762,000	16,600,340	△ 5,161,660	△ 23.7
2 医 業 外 収 益	2,029,514,000	1,933,723,776	△ 95,790,224	△ 4.7
（1）受 取 利 息	60,000	30,496	△ 29,504	△ 49.2
（2）補 助 金	1,747,703,000	1,652,514,000	△ 95,189,000	△ 5.4
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
（4）他 会 計 負 担 金	214,000,000	214,000,000	0	0.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	13,755,000	16,663,766	2,908,766	21.1
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	14,913,000	17,827,771	2,914,771	19.5
（7）雑 収 益	32,083,000	25,687,743	△ 6,395,257	△ 19.9
3 特 別 利 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
II うわまち病院事業収益	2,467,903,000	2,443,163,816	△ 24,739,184	△ 1.0
1 医 業 収 益	26,235,000	19,385,548	△ 6,849,452	△ 26.1
（1）他 会 計 負 担 金	0	0	0	-
（2）そ の 他 医 業 収 益	26,235,000	19,385,548	△ 6,849,452	△ 26.1
2 医 業 外 収 益	2,440,668,000	2,423,778,268	△ 16,889,732	△ 0.7
（1）受 取 利 息	230,000	143,811	△ 86,189	△ 37.5
（2）補 助 金	1,845,789,000	1,844,840,000	△ 949,000	△ 0.1
（3）他 会 計 補 助 金	0	0	0	-
（4）他 会 計 負 担 金	0	0	0	-
（5）長 期 前 受 金 戻 入	31,564,000	37,400,196	5,836,196	18.5
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	513,621,000	513,489,811	△ 131,189	△ 0.0
（7）雑 収 益	49,464,000	27,904,450	△ 21,559,550	△ 43.6
3 特 別 利 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
合 計	4,922,179,000	4,795,487,932	△ 126,691,068	△ 2.6

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税6,172,922円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、病院事業会計全体で予算額52億5,630万円に対し決算額は50億4,595万円で、執行率96.0パーセントとなっており、2億1,035万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額27億8,840万円に対し決算額は26億5,693万円で、執行率95.3パーセントとなっており、1億3,146万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額24億6,790万円に対し決算額は23億8,901万円で、執行率96.8パーセントとなっており、7,888万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業費用	2,788,404,000	2,656,938,737	131,465,263	95.3
1 医 業 費 用	2,762,708,722	2,626,032,288	136,676,434	95.1
(1) 給 与 費	35,165,000	26,117,961	9,047,039	74.3
(2) 経 費	2,156,663,000	2,041,301,331	115,361,669	94.7
(3) 減 価 償 却 費	563,380,722	556,731,801	6,648,921	98.8
(4) 資 産 減 耗 費	7,500,000	1,881,195	5,618,805	25.1
2 医 業 外 費 用	23,695,278	23,623,277	72,001	99.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,346,000	18,273,999	72,001	99.6
(2) 雑 損 失	5,349,278	5,349,278	0	100.0
3 特 別 損 失	1,000,000	7,283,172	△ 6,283,172	728.3
(1) 減 損 損 失	0	7,283,172	△ 7,283,172	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
II うわまち病院事業費用	2,467,903,000	2,389,014,046	78,888,954	96.8
1 医 業 費 用	2,437,512,000	2,361,188,707	76,323,293	96.9
(1) 給 与 費	35,165,000	26,117,960	9,047,040	74.3
(2) 経 費	2,018,297,000	1,979,192,012	39,104,988	98.1
(3) 減 価 償 却 費	376,550,000	354,779,627	21,770,373	94.2
(4) 資 産 減 耗 費	7,500,000	1,099,108	6,400,892	14.7
2 医 業 外 費 用	28,391,000	27,825,339	565,661	98.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,888,000	16,322,339	565,661	96.7
(2) 雑 損 失	11,503,000	11,503,000	0	100.0
3 特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	5,256,307,000	5,045,952,783	210,354,217	96.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税25,115,399円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、病院事業会計全体で予算額 3 億 9,388 万円に対し決算額は 3 億 8,465 万円で、922 万円（2.3%）の減となっている。

市民病院は予算額 1 億 9,120 万円に対し決算額は 1 億 8,392 万円で、727 万円（3.8%）の減となっている。

うわまち病院は予算額 2 億 268 万円に対し決算額は 2 億 72 万円で、195 万円（1.0%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院資本的収入	191,204,000	183,929,000	△ 7,275,000	△ 3.8
1 企業債	135,300,000	125,700,000	△ 9,600,000	△ 7.1
（1）企業債	135,300,000	125,700,000	△ 9,600,000	△ 7.1
2 補助金	55,904,000	58,229,000	2,325,000	4.2
（1）国庫補助金	0	2,688,000	2,688,000	皆増
（2）県補助金	55,904,000	55,541,000	△ 363,000	△ 0.6
II うわまち病院資本的収入	202,683,000	200,729,000	△ 1,954,000	△ 1.0
1 出資金	105,000,000	105,000,000	0	0.0
（1）一般会計出資金	105,000,000	105,000,000	0	0.0
2 補助金	97,683,000	95,729,000	△ 1,954,000	△ 2.0
（1）県補助金	97,683,000	95,729,000	△ 1,954,000	△ 2.0
合 計	393,887,000	384,658,000	△ 9,229,000	△ 2.3

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、病院事業会計全体で予算額14億1,038万円に対し決算額は13億739万円で、執行率92.7パーセントとなっており、1億298万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額6億3,860万円に対し決算額は6億641万円で、執行率95.0パーセントとなっており、3,218万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額7億7,178万円に対し決算額は7億97万円で、執行率90.8パーセントとなっており、7,080万円の不用額が生じている。

なお、病院事業会計全体の資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億2,274万円は、過年度分損益勘定留保資金8億7,101万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,172万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
I 市民病院資本的支出	638,604,000	606,418,488	32,185,512	0	32,185,512	95.0
1 建設改良費	353,344,000	321,159,165	32,184,835	0	32,184,835	90.9
（1）建 物 改 修 費	146,500,000	119,574,620	26,925,380	0	26,925,380	81.6
（2）有形固定資産購入費	206,844,000	201,584,545	5,259,455	0	5,259,455	97.5
2 企業債償還金	285,260,000	285,259,323	677	0	677	99.9
II うわまち病院資本的支出	771,784,000	700,979,982	70,804,018	0	70,804,018	90.8
1 建設改良費	570,718,000	499,914,482	70,803,518	0	70,803,518	87.6
（1）給 与 費	77,179,000	67,710,183	9,468,817	0	9,468,817	87.7
（2）有形固定資産購入費	246,692,000	222,126,216	24,565,784	0	24,565,784	90.0
（3）新市立病院建設準備事業費	190,000,000	162,800,000	27,200,000	0	27,200,000	85.7
（4）新市立病院建設事業費	56,847,000	47,278,083	9,568,917	0	9,568,917	83.2
2 企業債償還金	201,066,000	201,065,500	500	0	500	99.9
合 計	1,410,388,000	1,307,398,470	102,989,530	0	102,989,530	92.7

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税68,562,867円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

(1) 病院事業会計全体

当年度の損益を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体の損益の前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 434,714,443	円 694,438,493	円 △ 259,724,050	% △ 37.4
医 業 費 用	4,962,105,596	1,355,570,595	3,606,535,001	266.1
医 業 損 失	4,527,391,153	661,132,102	3,866,259,051	584.8
医 業 外 収 益	4,301,008,429	593,350,099	3,707,658,330	624.9
医 業 外 費 用	68,526,984	56,195,344	12,331,640	21.9
経 常 損 失	294,909,708	123,977,347	170,932,361	137.9
特 別 損 失	7,283,172	7,283,172	0	0.0
当 年 度 純 損 失	302,192,880	131,260,519	170,932,361	130.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,165,356,355	6,034,095,836	131,260,519	2.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,467,549,235	6,165,356,355	302,192,880	4.9

当年度の損益について、医業損失は前年度に比べて38億6,625万円（584.8%）増加し45億2,739万円となり、経常損失は前年度に比べて1億7,093万円（137.9%）増加し2億9,490万円となり、当年度純損失は前年度に比べて1億7,093万円（130.2%）増加し3億219万円となった。

これに前年度繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金64億6,754万円となった。

(2) 市民病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 417,091,218	円 420,482,464	円 △ 3,391,246	% △ 0.8
他 会 計 負 担 金	402,000,000	402,000,000	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	15,091,218	18,482,464	△ 3,391,246	△ 18.3
医 業 費 用	2,614,249,775	819,100,306	1,795,149,469	219.2
給 与 費	26,089,561	30,506,414	△ 4,416,853	△ 14.5
経 費	2,029,547,218	141,044,408	1,888,502,810	1,338.9
減 価 償 却 費	556,731,801	586,189,900	△ 29,458,099	△ 5.0
資 産 減 耗 費	1,881,195	61,359,584	△ 59,478,389	△ 96.9
医 業 損 失	2,197,158,557	398,617,842	1,798,540,715	451.2
医 業 外 収 益	1,906,721,514	271,067,969	1,635,653,545	603.4
受 取 利 息	30,496	58,514	△ 28,018	△ 47.9
補 助 金	1,652,514,000	13,264,000	1,639,250,000	12,358.6
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	214,000,000	221,000,000	△ 7,000,000	△ 3.2
長 期 前 受 金 戻 入	16,663,766	16,032,003	631,763	3.9
そ の 他 医 業 外 収 益	16,513,218	13,713,386	2,799,832	20.4
雑 収 益	34	66	△ 32	△ 48.5
医 業 外 費 用	30,748,015	31,652,002	△ 903,987	△ 2.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,273,999	19,920,132	△ 1,646,133	△ 8.3
雑 損 失	12,474,016	11,731,870	742,146	6.3
経 常 損 失	321,185,058	159,201,875	161,983,183	101.7
特 別 損 失	7,283,172	7,283,172	0	0.0
減 損 損 失	7,283,172	7,283,172	0	0.0
当 年 度 純 損 失	328,468,230	166,485,047	161,983,183	97.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,395,769,613	7,229,284,566	166,485,047	2.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,724,237,843	7,395,769,613	328,468,230	4.4

市民病院の医業収益は、前年度に比べて339万円（0.8%）減少し、4億1,709万円となった。これは、診断書等の手数料収入の減少に伴いその他医業収益が339万円減少したものである。

医業費用は、前年度に比べて17億9,514万円（219.2%）増加し、26億1,424万円となった。これは主に、固定資産除却費の減により資産減耗費が5,947万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の皆増などに伴う雑費の増、運営交付金の指定管理者への支出の皆増に伴う交付金の増などにより経費が18億8,850万円増加したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料1,509万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて17億9,854万円（451.2%）増加し、21億9,715万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて16億3,565万円（603.4%）増加し、19億672万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の皆増などにより補助金が16億3,925万円増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて90万円（2.9%）減少し、3,074万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が164万円減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常損失は前年度に比べて1億6,198万円（101.7%）増加し、3億2,118万円となった。

特別損失は、前年度と同額の728万円となった。これは、6年連続で旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地に係る減損損失を計上したことによるものである。

当年度純損失は前年度に比べて1億6,198万円（97.3%）増加し、3億2,846万円となった。

なお、前年度繰越欠損金73億9,576万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は77億2,423万円となった。

(3) うわまち病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 17,623,225	円 273,956,029	円 △ 256,332,804	% △ 93.6
他 会 計 負 担 金	0	253,000,000	△ 253,000,000	皆減
そ の 他 医 業 収 益	17,623,225	20,956,029	△ 3,332,804	△ 15.9
医 業 費 用	2,347,855,821	536,470,289	1,811,385,532	337.6
給 与 費	26,089,560	28,230,590	△ 2,141,030	△ 7.6
経 費	1,965,887,526	143,116,376	1,822,771,150	1,273.6
減 価 償 却 費	354,779,627	353,795,776	983,851	0.3
資 産 減 耗 費	1,099,108	11,327,547	△ 10,228,439	△ 90.3
医 業 損 失	2,330,232,596	262,514,260	2,067,718,336	787.7
医 業 外 収 益	2,394,286,915	322,282,130	2,072,004,785	642.9
受 取 利 息	143,811	296,515	△ 152,704	△ 51.5
補 助 金	1,844,840,000	13,525,000	1,831,315,000	13,540.2
他 会 計 補 助 金	0	7,000,000	△ 7,000,000	皆減
他 会 計 負 担 金	0	122,000,000	△ 122,000,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	37,400,196	44,379,009	△ 6,978,813	△ 15.7
そ の 他 医 業 外 収 益	511,902,887	135,081,567	376,821,320	279.0
雑 収 益	21	39	△ 18	△ 46.2
医 業 外 費 用	37,778,969	24,543,342	13,235,627	53.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,322,339	17,330,277	△ 1,007,938	△ 5.8
雑 損 失	21,456,630	7,213,065	14,243,565	197.5
経 常 利 益	26,275,350	35,224,528	△ 8,949,178	△ 25.4
当 年 度 純 利 益	26,275,350	35,224,528	△ 8,949,178	△ 25.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,230,413,258	1,195,188,730	35,224,528	2.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,256,688,608	1,230,413,258	26,275,350	2.1

うわまち病院の医業収益は、前年度に比べて2億5,633万円（93.6%）減少し、1,762万円となった。これは主に、一般会計の厳しい予算編成状況を踏まえ、一般会計負担金として繰り入れられた2億5,300万円を補正し一般会計へ繰り戻したことにより他会計負担金が皆減したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて18億1,138万円（337.6%）増加し、23億4,785万円となった。これは主に、固定資産除却費の減により資産減耗費が1,022万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の皆増などに伴う雑費の増などにより経費が18億2,277万円増加したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料1,762万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて20億6,771万円（787.7%）増加し、23億3,023万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて20億7,200万円（642.9%）増加し、23億9,428万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の皆増などにより補助金が18億3,131万円増加し、指定管理者負担金の増などによりその他医業外収益が3億7,682万円増加したことによるものである。なお、医業外収益における他会計補助金及び他会計負担金についても、医業収益における他会計負担金と同様に一般会計へ繰り戻したことにより皆減した。

医業外費用は、前年度に比べて1,323万円（53.9%）増加し、3,777万円となった。これは、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が100万円減少したものの、雑損失が1,424万円増加したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて894万円（25.4%）減少し、2,627万円となった。

当年度純利益は前年度に比べて894万円（25.4%）減少し、経常利益と同額の2,627万円となった。

なお、前年度繰越利益剰余金12億3,041万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は12億5,668万円となった。

金・収益的収入)の皆減により、前年度に比べて3億8,100万円(78.4%)減少し、1億500万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は4.0パーセントとなっている。

一般会計繰入金の状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元年度県内 市立病院平均
市民病院	1床当たり一般会計繰入金	円 2,358,921	円 2,341,404	円 1,713,693	円 1,659,751	円 1,292,531	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 2,833	円 2,837	円 2,096	円 2,048	円 1,611	-
うわまち病院	1床当たり一般会計繰入金	円 1,505,995	円 1,417,266	円 1,357,314	円 1,165,468	円 251,799	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 1,565	円 1,486	円 1,436	円 1,244	円 272	-
両病院合計	1床当たり一般会計繰入金	円 1,963,293	円 1,912,744	円 1,548,387	円 1,430,478	円 809,789	千円 4,725
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 4,398	円 4,323	円 3,532	円 3,293	円 1,882	円 8,380

- (注) 1 病床数は許可病床数としており、市民の人口は各年度末における推計人口を基にしている。
- 2 県内市立病院平均とは、神奈川県内の横浜市と川崎市を除く次の7市立病院の平均である。(平塚市民病院・藤沢市民病院・小田原市立病院・茅ヶ崎市立病院・三浦市立病院・厚木市立病院・大和市立病院)
- 3 県内市立病院平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値を基にしている。

両病院合計の一般会計繰入金の状況は、許可病床1床当たり一般会計繰入金は80万円となり、市民1人当たり一般会計繰入金は1,882円となっている。

なお、令和元年度県内市立病院平均に比べていずれも下回っている。

3 協会との主な取引状況

当年度の協会との主な取引状況は次表のとおりである。

協会との主な取引状況

(単位：円)

	取引の内容	取引金額	期末残高
市民病院	診断書等手数料の支払い	15,091,218	(未払金)8,842,650
	運営交付金の支払い	279,127,149	0
	臨床研修費等補助金の支払い	5,836,000	(未払金)5,836,000
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の支払い	195,638,000	(未払金)195,638,000
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の支払い	1,368,896,000	(未払金)1,021,120,000
	新型コロナウイルス感染症病床確保協力金	54,000,000	0
	病院群輪番制救急医療謝礼金の支払い	12,236,364	0
うわまち病院	診断書等手数料の支払い	17,623,225	(未払金)9,744,650
	臨床研修費等補助金の支払い	13,919,000	(未払金)13,919,000
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の支払い	301,500,000	(未払金)301,500,000
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の支払い	1,460,801,000	(未払金)1,122,413,000
	新型コロナウイルス感染症病床確保協力金	52,000,000	0
	病院群輪番制救急医療謝礼金の支払い	14,270,910	0
	指定管理者負担金の受取	490,000,000	(未収金)382,000,000

市民病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料1,509万円のほか、県などからの補助金等である。また、協会における市民病院運営上の収支均衡を図るために市が協会へ負担する運営交付金については、令和元年度の経常損失分として2億7,912万円を支払っている。

うわまち病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料1,762万円のほか、県などからの補助金等である。また、市のうわまち病院事業予算における支出と収入の差額を協会が市に支払う指定管理者負担金4億9,000万円（前年度1億800万円）を受け取っている。この指定管理者負担金には、当年度いったん一般会計から繰り入れられた収益的収入に係る一般会計繰入金3億8,200万円の全額を一般会計へ繰り戻したことにより、うわまち病院事業予算において生じた支出と収入の差額3億8,200万円が含まれている。

第4 財政状態について

1 病院事業会計全体

(1) 資産

当年度の資産構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

資 産 構 成 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
		円	円	円	%
市民病院	固 定 資 産	5,357,831,076	5,631,764,366	△ 273,933,290	△ 4.9
	流 動 資 産	1,959,625,522	930,537,727	1,029,087,795	110.6
	資 産 合 計	7,317,456,598	6,562,302,093	755,154,505	11.5
うわまち病院	固 定 資 産	6,506,421,868	6,401,752,701	104,669,167	1.6
	流 動 資 産	4,262,148,649	2,930,554,799	1,331,593,850	45.4
	資 産 合 計	10,768,570,517	9,332,307,500	1,436,263,017	15.4
合 計	固 定 資 産	11,864,252,944	12,033,517,067	△ 169,264,123	△ 1.4
	流 動 資 産	6,221,774,171	3,861,092,526	2,360,681,645	61.1
	資 産 合 計	18,086,027,115	15,894,609,593	2,191,417,522	13.8

(注) 総合計の固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	17,125,034,336	16,270,148,671	854,885,665	5.3
減 損 損 失 累 計 額	371,806,925	364,523,753	7,283,172	2.0

当年度の資産合計は、前年度に比べて21億9,141万円（13.8%）増加し、180億8,602万円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債・資本構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

負債・資本構成前年度比較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率		
市民病院	負 債	固 定 負 債	円 1,261,630,875	円 1,435,679,120	円 △ 174,048,245	% △ 12.1	
		流 動 負 債	1,614,213,721	398,107,975	1,216,105,746	305.5	
		繰 延 収 益	174,446,116	132,880,882	41,565,234	31.3	
		(負 債 合 計)	3,050,290,712	1,966,667,977	1,083,622,735	55.1	
	資 本	資 本 金	9,970,356,193	9,970,356,193	0	0.0	
		剰 余 金	△ 5,703,190,307	△ 5,374,722,077	△ 328,468,230	6.1	
		(資 本 合 計)	4,267,165,886	4,595,634,116	△ 328,468,230	△ 7.1	
	負債・資本合計		7,317,456,598	6,562,302,093	755,154,505	11.5	
	うわまち病院	負 債	固 定 負 債	2,378,188,420	2,583,047,745	△ 204,859,325	△ 7.9
			流 動 負 債	1,703,911,918	252,393,730	1,451,518,188	575.1
繰 延 収 益			593,602,003	535,273,199	58,328,804	10.9	
(負 債 合 計)			4,675,702,341	3,370,714,674	1,304,987,667	38.7	
資 本		資 本 金	2,795,600,000	2,690,600,000	105,000,000	3.9	
		剰 余 金	3,297,268,176	3,270,992,826	26,275,350	0.8	
		(資 本 合 計)	6,092,868,176	5,961,592,826	131,275,350	2.2	
負債・資本合計		10,768,570,517	9,332,307,500	1,436,263,017	15.4		
合 計		負 債	固 定 負 債	3,639,819,295	4,018,726,865	△ 378,907,570	△ 9.4
			流 動 負 債	3,318,125,639	650,501,705	2,667,623,934	410.1
	繰 延 収 益		768,048,119	668,154,081	99,894,038	15.0	
	(負 債 合 計)		7,725,993,053	5,337,382,651	2,388,610,402	44.8	
	資 本	資 本 金	12,765,956,193	12,660,956,193	105,000,000	0.8	
		剰 余 金	△ 2,405,922,131	△ 2,103,729,251	△ 302,192,880	14.4	
		(資 本 合 計)	10,360,034,062	10,557,226,942	△ 197,192,880	△ 1.9	
	負債・資本合計		18,086,027,115	15,894,609,593	2,191,417,522	13.8	

(注) 総合計の繰延収益は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
収 益 化 累 計 額	円 1,277,969,379	円 1,233,484,417	円 44,484,962	% 3.6

当年度の負債・資本合計は、前年度に比べて21億9,141万円（13.8%）増加し、180億8,602万円となった。当年度の負債合計は、前年度に比べて23億8,861万円（44.8%）増加し77億2,599万円となり、当年度の資本合計は、前年度に比べて1億9,719万円（1.9%）減少し103億6,003万円となった。

2 市民病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	5,357,831,076	5,631,764,366	△ 273,933,290	△ 4.9
有 形 固 定 資 産	5,354,149,776	5,628,083,066	△ 273,933,290	△ 4.9
土 地	1,153,553,524	1,160,836,696	△ 7,283,172	△ 0.6
建 物	3,399,126,674	3,605,141,227	△ 206,014,553	△ 5.7
構 築 物	24,125,334	31,821,455	△ 7,696,121	△ 24.2
器 具 及 び 備 品	777,344,244	830,283,688	△ 52,939,444	△ 6.4
無 形 固 定 資 産	3,681,300	3,681,300	0	0.0
電 話 加 入 権	3,681,300	3,681,300	0	0.0
流 動 資 産	1,959,625,522	930,537,727	1,029,087,795	110.6
現 金 預 金	858,722,717	885,546,349	△ 26,823,632	△ 3.0
未 収 金	1,103,993,049	49,087,875	1,054,905,174	2,149.0
未 収 収 益	170	451	△ 281	△ 62.3
前 払 費 用	3,578	3,578	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 3,093,992	△ 4,100,526	1,006,534	△ 24.5
資 産 合 計	7,317,456,598	6,562,302,093	755,154,505	11.5

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	1,261,630,875	1,435,679,120	△ 174,048,245	△ 12.1
企 業 債	1,236,015,922	1,407,422,456	△ 171,406,534	△ 12.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,236,015,922	1,407,422,456	△ 171,406,534	△ 12.2
引 当 金	25,614,953	28,256,664	△ 2,641,711	△ 9.3
退職給付引当金	25,614,953	28,256,664	△ 2,641,711	△ 9.3
流 動 負 債	1,614,213,721	398,107,975	1,216,105,746	305.5
企 業 債	297,106,534	285,259,323	11,847,211	4.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	297,106,534	285,259,323	11,847,211	4.2
未 払 金	1,311,029,439	106,574,321	1,204,455,118	1,130.2
未 払 費 用	930,093	957,942	△ 27,849	△ 2.9
引 当 金	2,197,655	2,366,389	△ 168,734	△ 7.1
賞 与 引 当 金	1,821,311	1,958,549	△ 137,238	△ 7.0
法定福利費引当金	376,344	407,840	△ 31,496	△ 7.7
預 り 金	2,950,000	2,950,000	0	0.0
繰 延 収 益	174,446,116	132,880,882	41,565,234	31.3
長 期 前 受 金	174,446,116	132,880,882	41,565,234	31.3
受 贈 財 産 評 価 額	2,351,316	2,862,219	△ 510,903	△ 17.8
補 助 金	171,088,795	129,012,658	42,076,137	32.6
そ の 他 長 期 前 受 金	1,006,005	1,006,005	0	0.0
負 債 合 計	3,050,290,712	1,966,667,977	1,083,622,735	55.1
資 本 金	9,970,356,193	9,970,356,193	0	0.0
資 本 金	9,970,356,193	9,970,356,193	0	0.0
固 有 資 本 金	67,543,193	67,543,193	0	0.0
繰 入 資 本 金	9,883,361,000	9,883,361,000	0	0.0
組 入 資 本 金	19,452,000	19,452,000	0	0.0
剰 余 金	△ 5,703,190,307	△ 5,374,722,077	△ 328,468,230	-
資 本 剰 余 金	2,021,047,536	2,021,047,536	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	15,191,000	15,191,000	0	0.0
補 助 金	17,300,000	17,300,000	0	0.0
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	1,987,556,536	1,987,556,536	0	0.0
欠 損 金	7,724,237,843	7,395,769,613	328,468,230	4.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,724,237,843	7,395,769,613	328,468,230	4.4
資 本 合 計	4,267,165,886	4,595,634,116	△ 328,468,230	△ 7.1
負 債 ・ 資 本 合 計	7,317,456,598	6,562,302,093	755,154,505	11.5

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	12,011,116,677	11,490,127,581	520,989,096	4.5
減 損 損 失 累 計 額	371,806,925	364,523,753	7,283,172	2.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	411,298,775	394,635,009	16,663,766	4.2

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて7億5,515万円（11.5%）増加し、73億1,745万円となった。

固定資産は、前年度に比べて2億7,393万円（4.9%）減少し、53億5,783万円となった。これは主に、建物が市民病院除害施設流量調整槽設備その他改修工事等により増加し、器具及び備品がX線TV装置の取得等により増加したものの、土地が旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地の減損損失により減少し、建物等の償却資産が減価償却等により減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	1,160,836,696	0	7,283,172 (7,283,172)	-	1,153,553,524
建物	3,605,141,227	108,704,200	0	314,718,753	3,399,126,674
構築物	31,821,455	0	0	7,696,121	24,125,334
器具及び備品	830,283,688	183,258,678	1,881,195	234,316,927	777,344,244
計	5,628,083,066	291,962,878	9,164,367 (7,283,172)	556,731,801	5,354,149,776

(注) 1 当年度増加・減少額の内訳

増加額

建物	市民病院除害施設流量調整槽設備その他改修工事	49,000,000円
	市民病院無停電電源装置更新工事	38,702,723円
	市民病院直流電源装置更新工事	21,001,477円
器具及び備品	X線TV装置	25,445,000円
	前立腺生検システム	19,800,000円
	移動型X線装置	12,740,000円

減少額

器具及び備品	腹腔鏡下手術器械システム	339,995円
	全自動血液凝固分析装置	319,000円

2 当年度減少額欄の（ ）書きの金額は内書きであり、減損損失計上額を示す。

当年度減損損失計上額の内訳

土地	旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地	7,283,172円
----	------------------	------------

なお、市民病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造		延床面積 (㎡)	しゅん工年月
病 棟 等	本館 (西棟) 鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建	25,677.59	昭和59年 (1984年) 3月
	本館 (中央棟) 鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建		
	本館 (東棟) 鉄筋コンクリート造5階建		
	健康管理センター 鉄骨造3階建	1,265.23	平成11年 (1999年) 10月

診療に係る主な病棟等施設である本館は、しゅん工年月が昭和59年3月となっており、本館 (東棟) については平成16年度、本館 (中央棟) については平成18年度までに大規模修繕を実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて10億2,908万円 (110.6%) 増加し、19億5,962万円となった。これは主に、現金預金が2,682万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金などの未収金が10億5,490万円増加したことによるものである。

1年超滞納未収金は、医業収益に係るもの348万円となっている。医業収益に係る1年超滞納未収金の主なものは平成21年度以前の入院及び外来収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のある医業未収金は302万円であり、支払いがなかったものは45万円である。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したものなど40万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	3,024,135	3,402,165	△ 378,030	△ 11.1
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	459,710	902,490	△ 442,780	△ 49.1
合 計	3,483,845	4,304,655	△ 820,810	△ 19.1

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	4,100,526	0	409,300	597,234	3,093,992

(注) 当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて10億8,362万円（55.1%）増加し、30億5,029万円となった。

固定負債は、前年度に比べて1億7,404万円（12.1%）減少し、12億6,163万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が1億7,140万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて12億1,610万円（305.5%）増加し、16億1,421万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金などの未払金が12億445万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	28,256,664	0	0	2,641,711	25,614,953
賞 与 引 当 金	1,958,549	1,821,311	1,958,549	0	1,821,311
法定福利費引当金	407,840	376,344	407,840	0	376,344

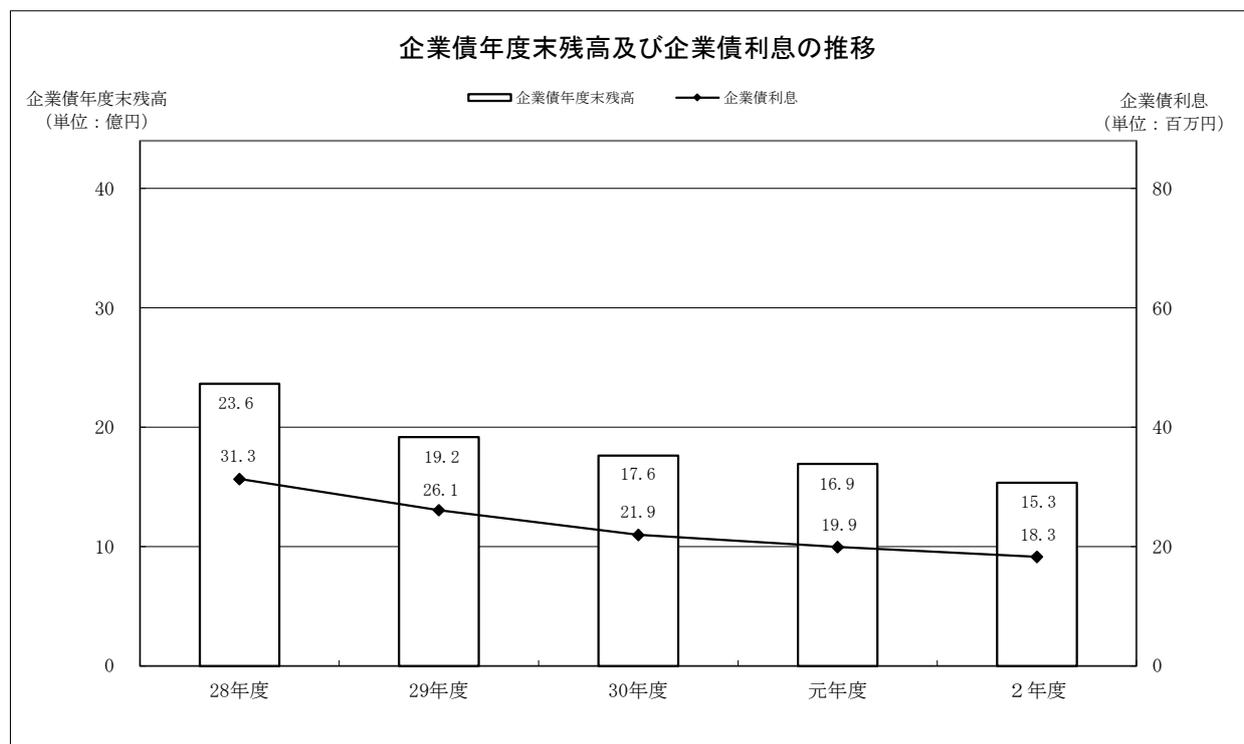
固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
28年度	2,364,993,803 (312,685,714)	100.0 (100.0)	115,200,000 (0)	100.0	693,111,804 (312,685,714)	100.0	31,298,426	100.0	1.18
29年度	1,915,901,921 (0)	81.0 0.0	244,200,000 (0)	212.0	693,291,882 (312,685,714)	100.0	26,067,864	83.3	1.22
30年度	1,761,498,222 (0)	74.5 0.0	208,100,000 (0)	180.6	362,503,699 (0)	52.3	21,918,268	70.0	1.19
元年度	1,692,681,779 (0)	71.6 (0.0)	245,200,000 (0)	212.8	314,016,443 (0)	45.3	19,920,132	63.6	1.15
2年度	1,533,122,456 (0)	64.8 (0.0)	125,700,000 (0)	109.1	285,259,323 (0)	41.2	18,273,999	58.4	1.13

(注) 1 () 書きの数値は内書きであり、退職手当債（その他の企業債）を示している。ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

2 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて1億5,955万円（9.4%）減少し、15億3,312万円となった。これは、償還額が借入額を上回ったこ

とによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると8億70万円となる。

企業債利息は、前年度に比べて164万円（8.3%）減少し、1,827万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は1.13パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると1.08パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
297,106,534	252,007,086	199,189,531	151,648,925	633,170,380	1,533,122,456

繰延収益は、前年度に比べて4,156万円（31.3%）増加し、1億7,444万円となった。これは、償却資産の取得のため、県からの新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金を長期前受金に計上したことなどにより、長期前受金が4,156万円増加したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて3億2,846万円（7.1%）減少し、42億6,716万円となった。

資本金は、前年度と同額の99億7,035万円となった。

剰余金は、前年度に比べて3億2,846万円減少し、マイナス57億319万円となった。これは、欠損金が当年度純損失により3億2,846万円増加したことによるものである。

病院事業会計全体の当年度未処理欠損金64億6,754万円（市民病院の当年度未処理欠損金77億2,423万円及びうわまち病院の当年度未処分利益剰余金12億5,668万円の合計）は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

3 うわまち病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	6,506,421,868	6,401,752,701	104,669,167	1.6
有 形 固 定 資 産	6,506,421,868	6,401,752,701	104,669,167	1.6
土 地	2,390,945,452	2,390,945,452	0	0.0
建 物	2,905,394,822	3,099,165,881	△ 193,771,059	△ 6.3
構 築 物	178,868,151	187,412,749	△ 8,544,598	△ 4.6
器 具 及 び 備 品	719,117,453	670,747,607	48,369,846	7.2
建 設 仮 勘 定	312,095,990	53,481,012	258,614,978	483.6
流 動 資 産	4,262,148,649	2,930,554,799	1,331,593,850	45.4
現 金 預 金	2,650,506,384	2,850,368,092	△ 199,861,708	△ 7.0
未 収 金	1,612,602,296	32,501,334	1,580,100,962	4,861.6
未 収 収 益	114	617	△ 503	△ 81.5
前 払 費 用	4,293	4,293	0	0.0
前 払 金	0	48,840,000	△ 48,840,000	皆減
貸 倒 引 当 金	△ 964,438	△ 1,159,537	195,099	△ 16.8
資 産 合 計	10,768,570,517	9,332,307,500	1,436,263,017	15.4

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	2,378,188,420	2,583,047,745	△ 204,859,325	△ 7.9
企 業 債	2,352,573,466	2,554,791,081	△ 202,217,615	△ 7.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,352,573,466	2,554,791,081	△ 202,217,615	△ 7.9
引 当 金	25,614,954	28,256,664	△ 2,641,710	△ 9.3
退職給付引当金	25,614,954	28,256,664	△ 2,641,710	△ 9.3
流 動 負 債	1,703,911,918	252,393,730	1,451,518,188	575.1
企 業 債	202,217,615	201,065,500	1,152,115	0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	202,217,615	201,065,500	1,152,115	0.6
未 払 金	1,492,607,566	46,046,802	1,446,560,764	3,141.5
未 払 費 用	827,963	842,626	△ 14,663	△ 1.7
引 当 金	7,639,154	4,043,382	3,595,772	88.9
賞 与 引 当 金	6,326,198	3,342,756	2,983,442	89.3
法定福利費引当金	1,312,956	700,626	612,330	87.4
預 り 金	619,620	395,420	224,200	56.7
繰 延 収 益	593,602,003	535,273,199	58,328,804	10.9
長 期 前 受 金	593,602,003	535,273,199	58,328,804	10.9
受 贈 財 産 評 価 額	335,062,369	352,544,902	△ 17,482,533	△ 5.0
補 助 金	210,979,070	133,244,931	77,734,139	58.3
そ の 他 長 期 前 受 金	47,560,564	49,483,366	△ 1,922,802	△ 3.9
負 債 合 計	4,675,702,341	3,370,714,674	1,304,987,667	38.7
資 本 金	2,795,600,000	2,690,600,000	105,000,000	3.9
資 本 金	2,795,600,000	2,690,600,000	105,000,000	3.9
繰 入 資 本 金	2,795,600,000	2,690,600,000	105,000,000	3.9
剰 余 金	3,297,268,176	3,270,992,826	26,275,350	0.8
資 本 剰 余 金	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,256,688,608	1,230,413,258	26,275,350	2.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,256,688,608	1,230,413,258	26,275,350	2.1
資 本 合 計	6,092,868,176	5,961,592,826	131,275,350	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	10,768,570,517	9,332,307,500	1,436,263,017	15.4

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	5,113,917,659	4,780,021,090	333,896,569	7.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	866,670,604	838,849,408	27,821,196	3.3

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて14億3,626万円（15.4%）増加し、107億6,857万円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億466万円（1.6%）増加し、65億642万円となった。これは主に、建物等の償却資産が減価償却等により減少したものの、器具及び備品がDR対応ポータブル撮影装置の取得等により増加し、建設仮勘定が横須賀市新市立病院新築工事基本設計業務委託等により増加したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	2,390,945,452	0	0	-	2,390,945,452
建物	3,099,165,881	0	0	193,771,059	2,905,394,822
構築物	187,412,749	0	0	8,544,598	178,868,151
器具及び備品	670,747,607	201,932,924	1,099,108	152,463,970	719,117,453
建設仮勘定	53,481,012	258,614,978	0	-	312,095,990
計	6,401,752,701	460,547,902	1,099,108	354,779,627	6,506,421,868

（注）当年度増加・減少額の内訳

増加

器具及び備品	DR対応ポータブル撮影装置（2台）	21,800,000円
	全身麻酔器（2台）	20,980,000円
	超音波診断装置（2台）	18,181,818円
建設仮勘定	横須賀市新市立病院新築工事基本設計業務委託	200,413,528円
	横須賀市新市立病院基本設計及びDB事業者選定に係る支援業務委託	38,132,736円
	新市立病院建設予定地地質調査業務委託	12,593,553円
	新市立病院建設に伴う交通状況調査・解析業務委託	7,447,800円

減少

器具及び備品	全身麻酔装置（3台）	524,625円
	自動ジェット式超音波洗浄装置	334,650円
	人工呼吸器（その2）	239,833円

なお、うわまち病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造	延床面積 (㎡)	しゅん工年月
北館 (外来棟) 鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建	4,477.13	昭和41年 (1966年) 3月
本館 (中央病棟) 鉄筋コンクリート造7階建	7,312.25	昭和40年 (1965年) 3月
南館 (新病棟) 鉄筋コンクリート造5階建	6,987.14	平成18年 (2006年) 5月
西館 (管理棟) 鉄筋コンクリート造2階建	1,129.22	昭和56年 (1981年) 3月

診療に係る主な病棟等施設において、南館 (新病棟) を除く各病棟等は平成14年度に国から国立横須賀病院の経営移譲を受けた際に譲与を受けたものである。本館 (中央病棟) 及び北館 (外来棟) については、いずれも平成16年度までに大規模修繕は実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて13億3,159万円 (45.4%) 増加し、42億6,214万円となった。これは主に、現金預金が1億9,986万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金、指定管理者負担金などの未収金が15億8,010万円増加したことによるものである。

1年超滞納未収金は医業収益に係るもの111万円となっている。これは主に、平成19年度以前の入院及び外来収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のあるものは1万円であり、支払いがなかったものは109万円である。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したもの5万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	17,860	895,180	△ 877,320	△ 98.0
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	1,094,160	261,360	832,800	318.6
合 計	1,112,020	1,156,540	△ 44,520	△ 3.8

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	1,159,537	0	50,220	144,879	964,438

(注) 当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて13億498万円（38.7%）増加し、46億7,570万円となった。

固定負債は、前年度に比べて2億485万円（7.9%）減少し、23億7,818万円となった。これは主に、企業債において、建設改良費等の財源に充てるための企業債の新たな借入れがなく、1年以内償還予定額（流動負債）2億221万円が振り替えられたことなどによるものである。

流動負債は、前年度に比べて14億5,151万円（575.1%）増加し、17億391万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金などの未払金が14億4,656万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	28,256,664	0	0	2,641,710	25,614,954
賞 与 引 当 金	3,342,756	6,326,198	3,342,756	0	6,326,198
法定福利費引当金	700,626	1,312,956	700,626	0	1,312,956

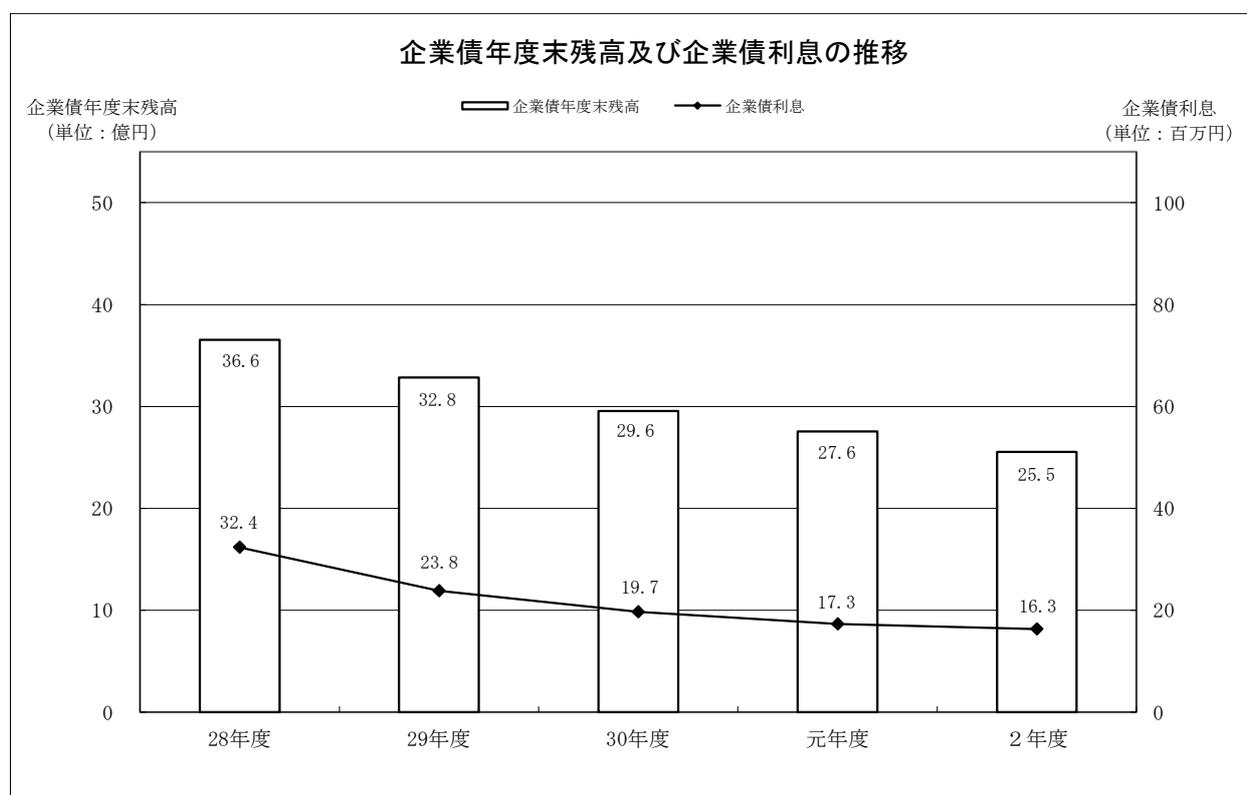
(注) 退職給付引当金の当年度減少額のその他は、退職給付金引当金の残額と当年度末における退職給付金引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
28年度	3,655,880,265	100.0	0	-	424,702,501	100.0	32,389,374	100.0	0.84
29年度	3,284,234,863	89.8	0	-	371,645,402	87.5	23,849,585	73.6	0.69
30年度	2,955,786,448	80.9	0	-	328,448,415	77.3	19,688,433	60.8	0.63
元年度	2,755,856,581	75.4	0	-	199,929,867	47.1	17,330,277	53.5	0.61
2年度	2,554,791,081	69.9	0	-	201,065,500	47.3	16,322,339	50.4	0.61

(注) 平均利率 = 企業債利息 ÷ 企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて2億106万円（7.3%）減少し、25億5,479万円となった。これは、建設改良費等の財源に充て

るための企業債の新たな借入れがなく、償還が進んだことによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると13億2,566万円となる。

企業債利息は、前年度に比べて100万円（5.8%）減少し、1,632万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は0.61パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.59パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
202,217,615	203,386,513	201,009,126	173,977,810	1,774,200,017	2,554,791,081

繰延収益は、前年度に比べて5,832万円（10.9%）増加し、5億9,360万円となった。これは、償却資産の取得のため、県からの新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金を長期前受金に計上したことなどにより、長期前受金が5,832万円増加したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて1億3,127万円（2.2%）増加し、60億9,286万円となった。

資本金は、前年度に比べて1億500万円（3.9%）増加し、27億9,560万円となった。これは、繰入資本金が一般会計からの出資金により1億500万円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて2,627万円（0.8%）増加し、32億9,726万円となった。これは、利益剰余金が当年度純利益により2,627万円増加したことによるものである。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 減価償却の開始時期 事業の用に供した日の属する月から</p> <p>ウ 主な耐用年数</p> <p> 建物 6～47年</p> <p> 構築物 10～50年</p> <p> 器具及び備品 4～20年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p> 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。ただし、うわまち病院事業における新市立病院建設事業に従事する職員の退職手当について、一般会計負担とすることとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p> 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) 法定福利費引当金</p> <p> 賞与引当金に対応する額を計上している。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p> 同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p> 同左</p> <p>(4) 法定福利費引当金</p> <p> 同左</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p> 同左</p>

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	676,275,389	763,704,969	△ 87,429,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,774,906	△ 591,884,335	△ 64,890,571
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,185,823	6,080,690	△ 252,266,513
4 資金増加額	△ 226,685,340	177,901,324	△ 404,586,664
5 資金期首残高	3,735,914,441	3,558,013,117	177,901,324
6 資金期末残高	3,509,229,101	3,735,914,441	△ 226,685,340

当年度における病院事業会計全体の資金は、前年度に比べて2億2,668万円(6.1%)減少し、当年度末には35億922万円となった。

業務活動において6億7,627万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動において6億5,677万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動により2億4,618万円減少した結果、2億2,668万円の資金減となった。

市民病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 328,468,230	△ 166,485,047	△ 161,983,183
減価償却費	556,731,801	586,189,900	△ 29,458,099
資産減耗費	1,881,195	15,716,219	△ 13,835,024
減損損失	7,283,172	7,283,172	0
貸倒引当金の減少額	△ 1,006,534	△ 185,261	△ 821,273
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 2,641,711	2,283,247	△ 4,924,958
賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 137,238	134,375	△ 271,613
法定福利費引当金の増減額(減少：△)	△ 31,496	25,834	△ 57,330
長期前受金戻入額	△ 16,663,766	△ 16,032,003	△ 631,763
受取利息	△ 30,496	△ 58,514	28,018
支払利息及び企業債取扱諸費	18,273,999	19,920,132	△ 1,646,133
未収金の増加額	△ 1,025,180,174	△ 13,126,456	△ 1,012,053,718
未払金の増加額	1,223,929,344	5,267,426	1,218,661,918
その他流動負債等の減少額	0	△ 298,410	298,410
小計	433,939,866	440,634,614	△ 6,694,748
利息の受取額	30,777	58,253	△ 27,476
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 18,301,848	△ 20,074,960	1,773,112
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,668,795	420,617,907	△ 4,949,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 311,437,104	△ 239,301,815	△ 72,135,289
補助金による収入	19,065,000	2,221,000	16,844,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,372,104	△ 237,080,815	△ 55,291,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,700,000	245,200,000	△ 119,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,259,323	△ 314,016,443	28,757,120
他会計からの出資による収入	9,439,000	170,827,000	△ 161,388,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,120,323	102,010,557	△ 252,130,880
4 資金増減額(減少：△)	△ 26,823,632	285,547,649	△ 312,371,281
5 資金期首残高	885,546,349	599,998,700	285,547,649
6 資金期末残高	858,722,717	885,546,349	△ 26,823,632

当年度における市民病院の資金は、前年度に比べて2,682万円（3.0%）減少し、当年度末には8億5,872万円となった。

業務活動で資金は4億1,566万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で2億9,237万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動で1億5,012万円減少した結果、2,682万円の資金減となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて494万円（1.2%）減の4億1,566万円となった。これは主に、当年度純損失3億2,846万円を計上し、未収金の増加額10億2,518万円があったものの、未払金の増加額12億2,392万円があり、減価償却費5億5,673万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて5,529万円（23.3%）増の2億9,237万円となった。これは主に、有形固定資産の取得（市民病院除害施設流量調整槽設備その他改修工事等の建物改修やX線TV装置等の医療機器購入など）による支出3億1,143万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は1億5,012万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1億2,570万円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億8,525万円があったことによるものである。

うわまち病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,275,350	35,224,528	△ 8,949,178
減価償却費	354,779,627	353,795,776	983,851
資産減耗費	1,099,108	11,327,547	△ 10,228,439
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 195,099	41,290	△ 236,389
退職給付引当金の減少額	△ 2,641,710	△ 6,374,559	3,732,849
賞与引当金の増加額	2,983,442	910,523	2,072,919
法定福利費引当金の増加額	612,330	191,285	421,045
長期前受金戻入額	△ 37,400,196	△ 44,379,009	6,978,813
受取利息	△ 143,811	△ 296,515	152,704
支払利息及び企業債取扱諸費	16,322,339	17,330,277	△ 1,007,938
未収金の増加額	△ 1,516,047,962	△ 16,844,706	△ 1,499,203,256
未払金の増加額	1,430,931,664	8,941,109	1,421,990,555
その他流動負債等の増加額	224,200	395,420	△ 171,220
小計	276,799,282	360,262,966	△ 83,463,684
利息の受取額	144,314	296,731	△ 152,417
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,337,002	△ 17,472,635	1,135,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,606,594	343,087,062	△ 82,480,468
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 396,078,802	△ 355,906,520	△ 40,172,282
補助金による収入	31,676,000	1,103,000	30,573,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,402,802	△ 354,803,520	△ 9,599,282
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,065,500	△ 199,929,867	△ 1,135,633
他会計からの出資による収入	105,000,000	104,000,000	1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,065,500	△ 95,929,867	△ 135,633
4 資金減少額	△ 199,861,708	△ 107,646,325	△ 92,215,383
5 資金期首残高	2,850,368,092	2,958,014,417	△ 107,646,325
6 資金期末残高	2,650,506,384	2,850,368,092	△ 199,861,708

当年度におけるうわまち病院の資金は、前年度に比べて1億9,986万円（7.0%）減少し、当年度末には26億5,050万円となった。

業務活動で資金は2億6,060万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で3億6,440万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動で9,606万円減少した結果、1億9,986万円の資金減となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて8,248万円（24.0%）減の2億6,060万円となった。これは主に、未収金の増加額15億1,604万円があったものの、当年度純利益2,627万円を計上し、未払金の増加額14億3,093万円があり、減価償却費3億5,477万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて959万円（2.7%）増の3億6,440万円となった。これは主に、有形固定資産の取得（DR対応ポータブル撮影装置等の医療機器購入や横須賀市新市立病院新築工事基本設計業務委託等の新市立病院建設準備事業など）による支出3億9,607万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて13万円（0.1%）増の9,606万円となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億106万円があり、他会計からの出資による収入1億500万円があったことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 全国平均	算 式	
市民病院	構成比率	63.8	70.1	72.4	72.1	60.7	30.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	111.1	101.0	95.2	91.4	93.9	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流動比率 (%)	7.5	84.4	190.7	233.7	121.4	175.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)	11,145	10,515	9,833	9,268	8,714	20,450	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$
うわまち病院	構成比率	62.2	65.2	68.0	69.6	62.1	30.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	73.3	72.1	70.1	70.5	71.8	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流動比率 (%)	725.2	834.3	1,335.1	1,161.1	250.1	175.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)	10,795	10,222	9,713	9,489	9,120	20,450	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$

(注) 1 総資本 = 負債 + 資本

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(市立病院平均)から引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。市民病院は、当年度は自己資本が減少し、総資本が増加したため、前年度に比べて11.4ポイント下降し60.7パーセントとなったが、令和元年度全国平均より29.8ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は自己資本の増加割合を総資本の増加割合が上回ったため、前年度に比べて7.5ポイント下降し62.1パーセントとなったが、令和元年度全国平均より31.2ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。市民病院は、当年度は固定資産の減少割合を長期資本の減少割合が上回ったため、前年度に比べて2.5ポイント上昇し93.9パーセントとなり、令和元年度全国平均より6.4ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は固定資産が増加し、長期資本が減少したため、前年度に比べて1.3ポイント上昇し71.8パーセントとなったが、令和元年度全国平均より15.7ポイント下回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。市民病院は、当年度は未収金の増などによる流動資産の増加割合を未払金の増などによる流動負債の増加割合が上回ったため、前年度に比べて112.3ポイント下降し121.4パーセントとなり、令和元年度全国平均より54.2ポイント下回った。うわまち病院は、未収金の増などによる流動資産の増加割合を未払金の増などによる流動負債の増加割合が上回ったため、前年度に比べて911.0ポイント下降し250.1パーセントとなったが、令和元年度全国平均より74.5ポイント上回った。

4 1床当たりの有形固定資産

償却資産を許可病床数で除したもので、1床当たりの医療施設や医療機器等の充実度を示す一方でそれらの償却の状況（施設等の老朽化など）を表している。市民病院は、当年度は償却などにより償却資産が減少しているため、前年度に比べて55万円減少し871万円となり、令和元年度全国平均より1,173万円下回った。うわまち病院も当年度は償却などにより償却資産が減少しているため、前年度に比べて36万円減少し912万円となり、令和元年度全国平均より1,133万円下回った。

第7 指定管理者による両病院の運営状況について

決算の審査に当たり、両病院が指定管理者制度を導入していることで病院運営状況の把握が難しくなっているため、医事統計等に記載された診療収益や患者数の推移等を検証することにより運営状況の把握の一助とする。

1 診療収益の推移

入院収益及び外来収益の推移は次表のとおりである。

入院収益及び外来収益の推移

(単位：円)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
市民病院	入院収益	4,833,449,265	5,321,352,306	5,449,657,023	4,993,694,041	4,779,318,921
	(指数)	100.0	110.1	112.7	103.3	98.9
	外来収益	2,124,287,969	2,200,309,868	2,133,213,719	2,111,175,703	1,908,572,291
	(指数)	100.0	103.6	100.4	99.4	89.8
	合計	6,957,737,234	7,521,662,174	7,582,870,742	7,104,869,744	6,687,891,212
	(指数)	100.0	108.1	109.0	102.1	96.1
うわまち病院	入院収益	7,785,454,201	8,189,991,690	8,177,370,866	8,425,853,133	7,587,345,681
	(指数)	100.0	105.2	105.0	108.2	97.5
	外来収益	2,220,698,689	2,210,766,900	2,222,049,793	2,291,446,119	2,235,503,597
	(指数)	100.0	99.6	100.1	103.2	100.7
	合計	10,006,152,890	10,400,758,590	10,399,420,659	10,717,299,252	9,822,849,278
	(指数)	100.0	103.9	103.9	107.1	98.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は令和元年度から引き続き減少している。これは、減少傾向にあった入院診療単価が当年度は増加に転じたものの、入院患者数が減少したためである。

また、外来収益は平成30年度から引き続き減少している。これは、外来診療単価は増加傾向にあるものの、外来患者数が減少しているためである。

うわまち病院において、入院収益は増加傾向にあったが当年度は減少に転じた。これは、入院診療単価は引き続き増加しているものの、平成30年度から増加傾向にあった入院患者数が減少したためである。

また、外来収益は増加傾向にあったが当年度は減少に転じた。これは、外来診療単価は引き続き増加しているものの、外来患者数が減少したためである。

入院収益及び外来収益を前年度と比較すると次表のとおりである。

入院収益及び外来収益前年度比較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
市民病院	入院	収 益	円 4,779,318,921	円 4,993,694,041	円 △ 214,375,120	% △ 4.3
		患 者 数	人 73,853	人 84,820	人 △ 10,967	% △ 12.9
		診 療 単 価	円 64,714	円 58,874	円 5,840	% 9.9
	外来	収 益	円 1,908,572,291	円 2,111,175,703	円 △ 202,603,412	% △ 9.6
		患 者 数	人 136,545	人 162,950	人 △ 26,405	% △ 16.2
		診 療 単 価	円 13,978	円 12,956	円 1,022	% 7.9
うわまち病院	入院	収 益	円 7,587,345,681	円 8,425,853,133	円 △ 838,507,452	% △ 10.0
		患 者 数	人 94,114	人 115,534	人 △ 21,420	% △ 18.5
		診 療 単 価	円 80,619	円 72,930	円 7,689	% 10.5
	外来	収 益	円 2,235,503,597	円 2,291,446,119	円 △ 55,942,522	% △ 2.4
		患 者 数	人 114,849	人 137,796	人 △ 22,947	% △ 16.7
		診 療 単 価	円 19,465	円 16,629	円 2,836	% 17.1

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は前年度に比べて2億1,437万円(4.3%)減少し、47億7,931万円となった。これは、入院診療単価が5,840円(9.9%)増加したものの、入院患者数が10,967人(12.9%)減少したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて2億260万円(9.6%)減少し、19億857万円となった。これは、外来診療単価が1,022円(7.9%)増加したものの、外来患者数が26,405人(16.2%)減少したことによるものである。

うわまち病院において、入院収益は前年度に比べて8億3,850万円(10.0%)

減少し、75億8,734万円となった。これは、入院診療単価が7,689円（10.5%）増加したものの、入院患者数が21,420人（18.5%）減少したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて5,594万円（2.4%）減少し、22億3,550万円となった。これは、外来診療単価が2,836円（17.1%）増加したものの、外来患者数が22,947人（16.7%）減少したことによるものである。

2 診療単価の推移

入院診療単価及び外来診療単価の推移は次表のとおりである。

入院診療単価及び外来診療単価の推移

(単位：円)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度 全 国 平 均
市民病院	入院診療単価	61,842	60,119	61,007	58,874	64,714	55,798
	(指 数)	100.0	97.2	98.6	95.2	104.6	-
	外来診療単価	12,398	12,742	12,404	12,956	13,978	15,620
	(指 数)	100.0	102.8	100.0	104.5	112.7	-
	患者1人当たり単価	27,887	28,797	29,019	28,675	31,787	30,849
	(指 数)	100.0	103.3	104.1	102.8	114.0	-
うわまち病院	入院診療単価	65,641	75,665	73,077	72,930	80,619	55,798
	(指 数)	100.0	115.3	111.3	111.1	122.8	-
	外来診療単価	14,819	15,075	15,596	16,629	19,465	15,620
	(指 数)	100.0	101.7	105.2	112.2	131.4	-
	患者1人当たり単価	37,273	40,804	40,883	42,306	47,008	30,849
	(指 数)	100.0	109.5	109.7	113.5	126.1	-

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の入院診療単価は、当年度は64,714円と増加し、令和元年度全国平均に比べて8,916円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は13,978円と増加したが、令和元年度全国平均に比べて1,642円下回っている。

うわまち病院の入院診療単価は、当年度は80,619円と増加し、令和元年度全国平均に比べて24,821円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は19,465円と増加し、令和元年度全国平均に比べて3,845円上回っている。

3 患者数の推移

入院患者数及び外来患者数の推移は次表のとおりである。

入院患者数及び外来患者数の推移

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度 全 国 平 均
市民病院	入 院 患 者 数 (人)	78,158	88,513	89,329	84,820	73,853	-
	(指 数)	100.0	113.2	114.3	108.5	94.5	-
	外 来 患 者 数 (人)	171,344	172,686	171,976	162,950	136,545	-
	(指 数)	100.0	100.8	100.4	95.1	79.7	-
	合 計 (人)	249,502	261,199	261,305	247,770	210,398	-
	(指 数)	100.0	104.7	104.7	99.3	84.3	-
	入院外来患者比率 (%)	219.2	195.1	192.5	192.1	184.9	163.8
外 来 診 療 日 数 (日)	293	293	292	290	293	-	
うわまち病院	入 院 患 者 数 (人)	118,606	108,240	111,900	115,534	94,114	-
	(指 数)	100.0	91.3	94.3	97.4	79.4	-
	外 来 患 者 数 (人)	149,852	146,656	142,472	137,796	114,849	-
	(指 数)	100.0	97.9	95.1	92.0	76.6	-
	合 計 (人)	268,458	254,896	254,372	253,330	208,963	-
	(指 数)	100.0	94.9	94.8	94.4	77.8	-
	入院外来患者比率 (%)	126.3	135.5	127.3	119.3	122.0	163.8
外 来 診 療 日 数 (日)	293	293	292	290	293	-	

(注) 1 入院外来患者比率 = 外来患者数 ÷ 入院患者数

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の入院患者数は令和元年度から引き続き減少している。また、外来患者数は平成30年度から引き続き減少している。入院外来患者比率は年々低下しており、当年度は入院患者数の減少割合が外来患者数の減少割合を下回ったため184.9パーセントとなった。令和元年度全国平均と比べると21.1ポイント上回り外来患者数の割合が高くなっている。

うわまち病院の入院患者数は、平成30年度から増加していたが、当年度は減少

に転じた。また、外来患者数は平成29年度から引き続き減少している。入院外来患者比率は平成30年度から引き続き減少していたが増加に転じ、当年度は入院患者数の減少割合が外来患者数の減少割合を上回ったため122.0パーセントとなった。令和元年度全国平均と比べると41.8ポイント下回り入院患者数の割合が高くなっている。

1日当たり入院患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり入院患者数の推移

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 全国平均	
市民病院	一般病床	1日当たり入院患者数(人)	214.1	242.5	244.7	231.3	202.3	-
		(指数)	100.0	113.3	114.3	108.0	94.5	-
		病床利用率(%)	45.0	50.9	51.4	48.6	42.5	76.8
		(指数)	100.0	113.1	114.2	108.0	94.4	-
		平均在院日数(日)	13.2	14.2	14.1	14.4	14.1	12.4
	(指数)	100.0	107.6	106.8	109.1	106.8	-	
	感染症病床	1日当たり入院患者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	-
		(指数)	-	-	-	-	-	-
		病床利用率(%)	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	2.7
		(指数)	-	-	-	-	-	-
うわまち病院	一般病床	1日当たり入院患者数(人)	285.7	282.4	273.1	273.9	230.6	-
		(指数)	100.0	98.8	95.6	95.9	80.7	-
		病床利用率(%)	77.8	77.0	77.4	74.6	62.8	76.8
		(指数)	100.0	99.0	99.5	95.9	80.7	-
		平均在院日数(日)	11.3	10.7	10.7	11.2	13.2	12.4
	(指数)	100.0	94.7	94.7	99.1	116.8	-	
	療養病床	1日当たり入院患者数(人)	39.3	14.1	33.5	41.7	27.2	-
		(指数)	100.0	35.9	85.2	106.1	69.2	-
		病床利用率(%)	78.5	28.2	67.0	83.4	54.5	87.8
		(指数)	100.0	35.9	85.4	106.2	69.4	-

- (注) 1 病床利用率 = 1日当たり入院患者数 ÷ 許可病床数
 2 平均在院日数 = 入院患者数 ÷ 新入退院患者数
 3 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の一般病床1日当たり入院患者数は減少し、一般病床利用率も減少した。当年度の一般病床利用率は42.5パーセントとなり、令和元年度全国平均に比べて34.3ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は

14.1日となり令和元年度全国平均に比べて1.7日上回っている。

感染症病床については、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を専用病床（一般病床）で行ったため、当年度は利用がなかった。

うわまち病院の一般病床1日当たり入院患者数は減少し、一般病床利用率も減少した。当年度の一般病床利用率は62.8パーセントとなり、令和元年度全国平均に比べて14.0ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は13.2日となり令和元年度全国平均に比べて0.8日上回っている。

療養病床については、平成29年10月から回復期リハビリテーション病棟として運用していたが、令和2年10月からは新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用している。当年度の1日当たり入院患者数は減少し、病床利用率も減少した。当年度の療養病床利用率は54.5パーセントとなり令和元年度全国平均に比べて33.3ポイント下回っている。

1日当たり外来患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり外来患者数の推移

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市民病院	1日当たり外来患者数(人)	584.8	589.4	589.0	561.9	466.0
	(指数)	100.0	100.8	100.7	96.1	79.7
	平均通院回数(回)	12.1	11.7	11.8	12.3	13.1
	(指数)	100.0	96.7	97.5	101.7	108.3
うわまち病院	1日当たり外来患者数(人)	511.4	500.5	487.9	475.2	392.0
	(指数)	100.0	97.9	95.4	92.9	76.7
	平均通院回数(回)	5.8	5.4	5.9	6.4	7.8
	(指数)	100.0	93.1	101.7	110.3	134.5

(注) 平均通院回数 = 外来患者数 ÷ 初診患者数

市民病院の1日当たり外来患者数はほぼ横ばいで推移していたが、当年度は減少した。平均通院回数は増加した。

うわまち病院の1日当たり外来患者数は減少傾向であり、当年度も減少した。平均通院回数は増加した。

なお、両病院の平均通院回数の差は、うわまち病院が新規患者数や救急患者数などの割合が高いことや地域的な特性などが影響しているためである。

【参考資料】

協会の市民病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会の市民病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
事業収益	6,907,013,790	7,371,675,695	△ 464,661,905	△ 6.3
入院診療収益	4,779,318,921	4,993,694,041	△ 214,375,120	△ 4.3
外来診療収益	1,908,572,291	2,111,175,703	△ 202,603,412	△ 9.6
その他	219,122,578	266,805,951	△ 47,683,373	△ 17.9
事業費用	7,595,311,669	7,919,527,758	△ 324,216,089	△ 4.1
材料費合計	1,659,612,339	1,824,463,410	△ 164,851,071	△ 9.0
給与費合計	4,551,944,397	4,612,076,043	△ 60,131,646	△ 1.3
委託費合計	698,290,671	699,574,348	△ 1,283,677	△ 0.2
設備関係費合計	234,557,958	274,789,055	△ 40,231,097	△ 14.6
研究研修費合計	3,479,976	12,661,571	△ 9,181,595	△ 72.5
経費合計	309,286,328	348,530,331	△ 39,244,003	△ 11.3
本部費合計	138,140,000	147,433,000	△ 9,293,000	△ 6.3
事業損失	688,297,879	547,852,063	140,445,816	25.6
事業外収益合計	1,809,992,874	169,000,711	1,640,992,163	971.0
事業外費用合計	409,925,199	9,410,823	400,514,376	4,255.9
経常利益又は経常損失(△)	711,769,796	△ 388,262,175	1,100,031,971	-
臨時収益合計	279,127,149	1,328,750	277,798,399	20,906.7
臨時費用合計	1,510,545	1,328,750	181,795	13.7
当期利益又は当期損失(△)	989,386,400	△ 388,262,175	1,377,648,575	-
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)	△ 314,976,268	73,285,907	△ 388,262,175	-
当期末処分利益又は 当期末処分損失(△)	674,410,132	△ 314,976,268	989,386,400	-

協会のうわまち病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会のうわまち病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
事業収益	9,894,913,389	10,830,595,048	△ 935,681,659	△ 8.6
入院診療収益	7,587,345,681	8,425,853,133	△ 838,507,452	△ 10.0
外来診療収益	2,235,503,597	2,291,446,119	△ 55,942,522	△ 2.4
その他	72,064,111	113,295,796	△ 41,231,685	△ 36.4
事業費用	11,595,296,572	11,119,379,243	475,917,329	4.3
材料費合計	2,774,613,024	2,915,072,658	△ 140,459,634	△ 4.8
給与費合計	6,184,823,047	5,895,996,596	288,826,451	4.9
委託費合計	961,916,421	858,005,436	103,910,985	12.1
設備関係費合計	1,042,963,406	711,986,155	330,977,251	46.5
研究研修費合計	5,451,481	15,782,045	△ 10,330,564	△ 65.5
経費合計	427,631,193	505,925,353	△ 78,294,160	△ 15.5
本部費合計	197,898,000	216,611,000	△ 18,713,000	△ 8.6
事業損失	1,700,383,183	288,784,195	1,411,598,988	488.8
事業外収益合計	2,031,161,688	314,522,941	1,716,638,747	545.8
事業外費用合計	49,629,400	1,767,705	47,861,695	2,707.6
経常利益	281,149,105	23,971,041	257,178,064	1,072.9
臨時収益合計	41,075	0	41,075	皆増
臨時費用合計	195,845	0	195,845	皆増
当期利益	280,994,335	23,971,041	257,023,294	1,072.2
前期繰越利益	4,135,085,527	4,111,114,486	23,971,041	0.6
当期末処分利益	4,416,079,862	4,135,085,527	280,994,335	6.8

第8 審査のまとめ

1 決算の総括

病院事業会計全体において、医業収益は、前年度に比べて2億5,972万円（37.4%）減少し4億3,471万円となり、当年度純損失は、前年度に比べて1億7,093万円（130.2%）増加し3億219万円となった。経常損失は、前年度に比べて1億7,093万円（137.9%）増加し2億9,490万円となった。

市民病院において、医業収益は、前年度に比べて339万円（0.8%）減少し4億1,709万円となり、当年度純損失は前年度に比べて1億6,198万円（97.3%）増加し3億2,846万円となった。

当年度の収益については、医業収益は診断書等の手数料収入の減少に伴うその他医業収益の減により減少したものの、医業外収益は新型コロナウイルス感染症関係補助金の皆増による補助金の増などにより増加し、結果として収益は増加した。

費用については、医業費用は新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の皆増による経費の増などにより増加し、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少し、結果として費用は増加した。収益の増加を費用の増加が上回ったことにより、経常損失は前年度に比べて1億6,198万円（101.7%）増加し、3億2,118万円となった。

うわまち病院において、医業収益は、前年度に比べて2億5,633万円（93.6%）減少し1,762万円となり、当年度純利益は前年度に比べて894万円（25.4%）減少し2,627万円となった。

当年度の収益については、医業収益は一般会計への繰戻しによる他会計負担金の皆減などにより減少したものの、医業外収益は新型コロナウイルス感染症関係補助金の皆増による補助金の増、指定管理者負担金の増によるその他医業外収益の増などにより増加し、結果として収益は増加した。

費用については、医業費用は新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の皆増による経費の増などにより増加し、医業外費用は雑損失の増などにより増加し、結果として費用は増加した。収益の増加を費用

の増加が上回ったことにより、経常利益は前年度に比べて894万円（25.4%）減少し、2,627万円となった。

なお、病院事業会計全体の当年度未処理欠損金は、前年度に比べて3億219万円（4.9%）増加し、64億6,754万円となった。

2 審査意見

(1) 両病院とも協会を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているが、市は両病院の開設者として、安心して診療を受けられる病院づくりを推進し、市民のニーズに基づく医療サービスを提供することが引き続き求められる。このために、協会から適時、診療収益や患者数などの情報提供を受け、現状と課題を的確に把握するとともに、その情報を市民に適切に開示する必要がある。また、市として地域医療の推進と効率性のバランスを考慮の上、両病院の連携について指導監督に努められたい。

(2) 市と協会との指定管理者制度（利用料金制）に係る協定により、両病院とも協会が入院収益及び外来収益を自らの収入として病院の管理運営を行っている。市民病院では、平成30年度からの協定において、協会の市民病院に係る経常利益は協会が留保し市民病院の運転資金とするものとしている。なお、経常損失が生じた場合は、留保した経常利益をもって埋めるものとし、留保した経常利益をもって埋めてもなお経常損失が生じるとき又は留保した経常利益がないときは、経常損失の取扱いを市と協会が協議して決定するものとしている。うわまち病院では、市のうわまち病院事業予算における支出と収入の差額を、協会が指定管理者負担金として市に支払うこととしている。

当年度においては、市民病院では、協会の市民病院に係る経営状況は経常利益となったものの、令和元年度において、協会が留保した経常利益をもって埋めてもなお経常損失が生じたため、その取扱いを市と協会が協議した結果、市は運営交付金2億7,912万円を支払っている。うわまち病院では、協会から指定管理者負担金4億9,000万円を市は受け取っている。

今後においても、協定における市民病院の経常損益の取扱い及びうわまち病院の指定管理者負担金の算定方法について、引き続き検討することが望まれ

る。

(3) 市の病院事業会計の収支をみると経常損失が平成24年度から継続しており、当年度は経常損失2億9,490万円という結果となっている。当年度は、うわまち病院において収益的収入に係る一般会計繰入金は繰り入れられなかったものの、市民病院の収益的収入に係る一般会計繰入金6億2,300万円を加味してもなお、市の病院事業会計の収支均衡が図れていない現状の分析を的確に行い課題解消に努められたい。

(4) 市民病院は当年度において、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行っており、5月に新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた神奈川県の新たな医療体制「神奈川モデル」における重点医療機関の認定を受けた。11月に神奈川県医療アラートが発動されたことを受け、12月から地域包括ケア病棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用した。

うわまち病院は当年度において、4月から新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を開始し、5月に新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた神奈川県の新たな医療体制「神奈川モデル」における高度医療機関及び重点医療機関協力病院の認定を受けた。また、小児コロナ受入医療機関として子どもの新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行った。11月に市民が安心して検査を受けられる体制「横須賀モデル」として横須賀小児PCRセンターを開設し、中学生以下とその家族のPCR検査を開始した。

また、両病院とも、3月に新型コロナウイルス感染症患者を円滑に受け入れる入院医療体制を整備するため、神奈川県と新型コロナウイルス感染症病床確保フェーズに応じた確保病床に関する協定を締結した。

全国的に、新型コロナウイルス感染症への対応は主に公的病院が担っており、本市においても、両病院がその役割を十分果たしていると考えられる。なお、新型コロナウイルス感染症関係補助金が国・県から交付され、両病院の運営に充てられた。当年度における両病院の業務実績を前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入院患者数、外来患者数がともに減少している。

今後についても、新型コロナウイルス感染症への対応のみならず、本市が行う地方公営企業の病院事業として、救急医療や高度医療の実施、地域医療支援病院としての役割などの公共の福祉を増進することを基本としながら、更なる効率的な病院経営に努められたい。

- (5) 令和2年2月に策定されたうわまち病院の移転建替えに係る「横須賀市新市立病院建設基本計画」によれば、新病院の建設に係る概算事業費として約264億円を見込んでおり、その財源として企業債（病院事業債）約251億円及び内部留保等約13億円を充てることが予定されている。また、事業収支シミュレーションについては、市と指定管理者を合わせたものとなっており、市の病院事業会計の負担が不明確となっている。

今後の事業収支シミュレーションについては、診療報酬改定や患者動向などの医療環境の変化も踏まえ、更に詳細な検討が進められていくと考えられるが、移転建替えに係る費用負担を抑えるよう努めるとともに、企業債の償還原資の負担や市の病院事業会計の収支計画についても具体的な検討が望まれる。また、これらの情報も含め移転建替えに係る情報を適時市民に対して提供するよう努められたい。